

平成21年6月14日

矢野佳祐

我が国の労働構造の変化と今後について

・目次

Study of presentation

- ・ 1、戦前
 - ・ 1の1、戦前の労働
 - ・ 1の2、戦前の失業率
- ・ 2、戦後
 - ・ 2の1、戦後の労働
 - ・ 2の2、戦後の失業率、
 - ・ 3これからの労働

Discussion

- ・ 論点
- ・ 参考文献

1、戦前

戦前の労働がどのようなものであったかを俯瞰する。

- ・ 以下の表における数字はすべて概数である
- ・ 便宜上、大正15年と昭和15年の二つの歳をモデルとする

【表1：戦前の総人口】

	総人口	男性	女性
大正15年	6070万人	3050万人	3020万人
昭和15年	7310万人	3660万人	3650万人

1の1、戦前の労働

戦前つまり1945年以前の労働について、概観してみる。

以下は、(おそらく内地の)第1次産業 = 農林水産業、第2次産業 = 工業、第3次産業 = サービス業の労働人口数がどれだけ存在したかの推計である。

【表2：戦前の産業別就業者数】

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正15年	2843万人	1401万人	650万人	660万人
昭和15年	3250万人	1460万人	830万人	760万人

上記の統計から、戦前は常に1次産業が圧倒的に多かった事を示している。そして1次産業にはほとんど変化が無く、2、3次産業は徐々にではあるが増加していることが伺える。

但し上記には日雇い労働者や兵隊などを含まないから、労働人口そのものは更に多かったと思われる。兵隊は特に、大日本帝国陸海軍は最盛期には500万人以上の総兵力を有しており、軍隊が3次産業に匹敵する程の人口を有していたことも考慮に入れておくと良いと思われる。

1の2、戦前の失業率

戦前において、昭和2年に片岡直温・蔵相による失言から発生したといわれている昭和恐慌と、昭和4年にアメリカ合衆国のウォール街から発生した世界恐慌（日本に波及したのは翌年の昭和5年）という二つの恐慌によって打撃を受けた当時の日本において、失業率はどれほどのものであったのか。恐慌の影響を最も受けたであろう昭和4年～8年の間で、最も失業率の高い昭和7年をモデルにしてみる。

昭和7年の（おそらく内地の）

- ・ 総労働人口（1次産業を除く2，3次産業就業者数）：1385万人
- ・ 失業者数（日雇いその他含む）：49万人（内務省の統計。おそらく完全失業者数）
 $1385 \div 49 \times 100 = 3,5$ 、失業率は3,5%である。

戦前の最も最悪な経済状況において非常時雇用を含めてもその失業率は意外に低かった事がわかる。尤も都市部にて職を失った者は軍隊に入営したり、農村部へ戻り1次産業に従事し、あるいは移民していたので、完全失業者も少なく、失業率が下がったものと思われる。

2、戦後

戦後の労働が戦前からどのように変化したのかを俯瞰する。

- ・ 昭和30年（復興期） 昭和45年（高度経済成長期） 平成20年（現代）をモデルとする

【表3：戦後の総人口】

	総人口	男性	女性
昭和30年	9000万人	4400万人	4500万人
昭和45年	1億400万人	5100万人	5300万人
平成20年	1億2700万人	6200万人	6500万人

2の1、戦後の労働

【表4：戦後の産業別就労者数】

	農林業	非農林業
昭和30年	1472人	2696万人
昭和45年	777万人	4330万人
平成20年	256万人	6113万人

戦後になって、1次産業である農林業が激減していることがわかる。一方でその他の産業が激増していることもまたわかる。これは、戦時中のアメリカ合衆国による空襲で2次・3次産業は壊滅したものの、戦後の国を挙げての復興政策と朝鮮戦争による特需などにより蘇った為である。また、1次産業は空襲の被害を受けておらず、戦後も復員者を吸収するなどして根強く残っていた。

2の2、戦後の失業率

戦後における完全失業率を見してみる。戦後の昭和期において経済状況が最も悪化した二度のオイルショック（第一次：1973年、第二次：1978年）の歳の失業率も参考にしたい。

【表5：戦後の失業率】

	完全失業率（％）
昭和30年	2.4
昭和45年	1.2
昭和48年	1.1
昭和53年	2.2
平成20年	4.3

オイルショック時には、戦前の恐慌時ほど失業率は上昇しなかったことがわかる。また、諸外国では上昇しドイツでは4%を超えたのに、日本の失業率は先進国中でも低かったと言える。

その理由として、我が国に依然として根強く残っていた1次産業が、2次・3次産業であぶれた労働者を吸収した事が挙げられる。統計を見ると、戦後、1次産業労働者は単に減少するのではなく「増加しつつ減少」を繰り返している。また、二度のオイルショックが生じた1970年代の1次産業の就業者数は、減少せずにほぼ横這いである。以上の事からオイルショック時の失業率は、2・3次産業における失業者が1次産業へ移動した事によって低く保たれたと思われる。

ところが現代の失業率は、戦後最悪の4%超えである。

1次産業が失業の受け皿となり得た要因として、次の事が言えよう。そもそも都市部におけ

る労働者の大半はもともとは 1 次産業を生業とした家の出身であった。家業を継ぐ長男以外は、家業を手伝う者を除いて、家業を手伝いたくない者や核家族化により分家をした者は都市部へ出て 2・3 次産業に従事して生活費を稼がねばならない。よって 1 次産業は 2・3 次産業の労働力の供給源となっていた。都市部での労働力需要が供給を下回った場合には供給源は供給を停止する事で、労働力の調整が行われるのである。

3、これからの労働

以上、戦前と戦後の労働の変化を俯瞰してみた結果、次の事が言えよう。

1 次産業は失業者を吸収するセーフティネットのような役割を果たし、且つ労働力を趙背うする機能を有すものである。

1 次産業が衰退した現代では失業者の受け皿は失われ、調整機能もなくなり、失業率は跳ね上がっている。

故に、現代の雇用を安定化させる為には、1 次産業の復興こそが望まれる。

備考として、1 次産業は戦前にあっては兵力の供給源でもあった。これは古くは戦国時代、さらに遡ると律令制の時代において同じことが言えよう。

・論点

- ・ 以上の内容を踏まえて、1 次産業の復興に賛成か反対か（理由を添えて）
 - ・ 賛成なら、どのようにして復興するかを提示
 - ・ 反対なら、失業を解決するための代替案を提示
- 漠然としたもので結構

討論の方法：

定数の班に分かれ、班の中で各人が賛成か反対かを述べる。

班内で論点に従って賛成と反対それぞれの意見をまとめ、代表者が最後に発表する。

・参考文献

- ・ 総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/index.htm>
- ・ 『平成 20 年版 労働経済白書』（厚生労働省）
- ・ 『完結 昭和国勢総覧』（東洋経済新報社）
- ・ 野村正實 『雇用不安』（岩波新書）

労働部会について

趣旨：

マルクス、エンゲルス、そして彼らに心酔した学生たち。

彼らが労働にただならぬ関心を抱いたのは、それが人生の大半を占める、最も身近な事柄だからであろう。

就職したら退職するまでほぼずっと行うのが労働だ。これから長く付き合う労働についてよく知ることは、決して無駄なことではない。まだ労働に囚われていない学生だからこそ出来ることだ。“社畜”になったらそんな暇はなくなってしまふ。だからこそ、今、研究するのである！

内容：

労働部会では、労働に関係あるあらゆる問題を研究します。雇用、賃金、労働時間、労働災害、社会保障、労働組合などなど、挙げればたくさん。あくまで予定ですが、労働に関する基礎知識（たとえば労働三法の内容、組合の仕組みと役割、監督所の役割と実績）を学びつつ、毎回一人ずつ、自身が興味のある書籍を一冊、紹介し内容を要約したものを発表してもらいます。出来れば弁論大会で他大学が論じた労働問題に関する弁論も吟味してみたいと思います。

最終的には、研究内容を一つの大著としてまとめても良いのではないのでしょうか。

フィールドワークとして、厚生労働省の見学、労働組合の書記？と対談、早稲田雄弁会とお勉強、など出来るならやってみたいと思います。

活動日：

未定。希望としては水、木、金曜日の昼、和泉であるが、要相談。